

中国のアフリカ関与の源流

——1960年代前半を中心とした中国のアフリカ関与——

[要旨]

近年、中国とアフリカの関係に関する言説が多く見られる。そしてその多くは、中国がアフリカから調達する資源や、中国製品の市場、投資先としてのアフリカについて言及している。

資源や市場の確保は、経済成長を続ける中国にとって重要な問題であり、資源の輸入元として、また潜在的な巨大市場として、アフリカは重要な地域になっている。さらに、国際機関でのアフリカ諸国の影響力は大きく、自国の外交政策を実現するためにはアフリカ諸国との協力が重要となってくる。この状況は中国のみならず、日本にとっても同様である。

中国は、アフリカとの関係について言及する際、頻繁に平等・相互利益・伝統的な友好関係を強調している。この中国が強調する、アフリカとの伝統的な関係が始まったのは1960年前後である。1960年には、アフリカで一気に17カ国が独立し、国際社会のなかで、その影響力が増していた。そして、この時期に中国は積極的にアフリカへの関与を開始した。よって1960年代前半の中国とアフリカの関係は、その伝統的な関係の源流と言えるものである。

1960年代前半、中国が積極的にアフリカへの関与を開始した理由は、中ソ論争や中印紛争、台湾との「中国」の正統性争いなどに対し、アフリカ諸国から支持を取り付けるためであり、また、国際的な孤立化の圧力から脱するためでもあった。

今日、既に大国となった中国は、米国や欧州などの「大きな極」と対峙し、新たな国際秩序を作り出そうとしている。新たな国際秩序を構築するためには国際的な支持が必要であり、アフリカ諸国との関係は重要になってくる。よって今後、中国にとりアフリカ諸国との関係は、経済面だけでなく政治面がより重要になってくるのではないかと筆者は考える。

本稿は、中国が頻繁に強調するアフリカとの歴史的な友誼関係の源流であり、政治面での関係が重要であった1960年代前半を中心に、幾つかの側面に焦点をあて、中国のアフリカへの関与を検討するものである。

現在、中国のアフリカへの関与に関する論文は多く存在するが、その多くは現在の経済面での関与や、援助政策などである。一方、中国が強調しているアフリカとの歴史的な関係の源流である 1960 年代前半の、中国のアフリカへの関与に関する研究は少ない。本稿はこの研究の少ない領域を少しでも埋めるべく検討するものである。1960 年代前半における中国のアフリカへの関与に関する研究は、少ないながら存在する。しかしそれらの大半は、網羅的なものや、対外援助などのある一つの側面から検討したものである。

一方、本稿では中国のアフリカへの関与の源流を、複数の側面から検討する。「側面」を意識することにより、今までまとまった研究のない反政府組織への支援や宣伝活動にも、僅かではあるが光を当てることができたのではないかと考える。そして最後に、当時の中国とアフリカの関係の一例をとりあげることで、各側面の結合を試みる。

中国のアフリカへの関与は様々な側面から行われたが、その一つの側面である首脳外交として、周恩来らによるアフリカ諸国への訪問がある。訪問は 1963 年 12 月 14 日から 1964 年 2 月 4 日まで行われたが、その訪問団は約 50 人におよび、期間や規模からみても、中国のアフリカ関与における新たな一歩を示すものであった。その目的は幾つかの具体的な政治目的もあったが、全体としてはアフリカにおける中国に対するイメージを向上させ、影響力を拡大しようというものだった。そのため中国は、訪問に対し柔軟に対応する方針を訪問以前から立てていた。しかし、訪問の具体的な目的の一つであった第二回 A・A 会議開催の協力要請では、それぞれの国の思惑もあり、中国にとって十分に満足いく状態ではなかった。

周恩来らのアフリカ諸国訪問中に、中国は二つの重要な政策原則を明らかにしている。一つは「平和五原則」を基にした対アラブ・アフリカ「五原則」であり、もう一つは現在に至るまで中国の対外援助原則として謳われている「対外援助八項目の原則」である。「五原則」では、主権を尊重し外国の干渉に反対するとしているが、この原則が発表された当時、中国は幾つかの国で反政府組織を支援していた。反政府組織の支援は主権の侵害であり、内政干渉と考えられる。また、「対外援助八項目の原則」は援助を供与する国へ適用する原則である。よって、「五原則」や「対外援助八項目の原則」はあくまで、中国と友好な関係にある国に対し適用する原則であると筆者は考える。

フランスによる中国の承認も、アフリカにおける中国の影響力拡大に有利に働くと考えられていた。それは、アフリカの旧フランス植民地諸国もフランスに直ちに追随するのではないかと思われたからであるが、実際には、そうはならなかった。

中国のアフリカ関与は対外援助という側面でも行われていた。援助金額の推移をみると、周恩来らがアフリカ諸国を訪問した 1964 年前後で多くの借款や贈与が決まっている。しかしソ連との援助争いでは、その規模において中国はソ連に及ばなかったようである。アフリカへの借款や贈与は、財政援助や技術援助、医療援助、食糧援助など様々な具体的項目に変わっていく。技術援助の一つである農業技術援助は、台湾も積極的に行っていたが、中国と台湾、双方の対アフリカ農業技術援助の動機は共に政治的なものであった。またアフリカにとり、いかに自国経済を強化安定させるかは最も重要な問題であり、その基礎として農業の発展は欠かせないものであった。そこで、中国と台湾は共に「外交」の重要な柱として対アフリカ農業技術援助を開始していくことになる。

中国と台湾、双方とも農業技術援助は宣伝活動と結合しなければならないとしており、援助で自国の農業技術の優位さを示し、被援助国の期待に応じることで、被援助国での影響力を高めようとしたと言える。

反政府組織への支援という側面でも、中国は幾つかのアフリカ諸国へ関与していた。コンゴ（レオポルドビル）では、終息に向かっていたコンゴ動乱を中国で訓練を受けた人員が再度大きな動乱へと引き戻した。これが、1963 年末から始まり 1964 年初めに本格化した第二次コンゴ動乱であり、中国は反政府組織に対し武器や軍事訓練などを供与して支援を行っている。また、第二次コンゴ動乱の末期に反政府組織のコンゴ民族解放委員会（CNL）は、中国が支持するコンゴ革命最高委員会と CNL に分裂している。そして、CNL は中央政府と和解を試みているが、コンゴ革命最高委員会は徹底抗戦を訴え続けていた。

また、ルワンダからブルンジに逃れていたツチ族難民に対しても中国は軍事訓練などの支援を行っており、このツチ族難民は 1963 年 12 月にブルンジからルワンダへ侵攻している。さらに、ザンジバルでの革命にも中国が関与していたと言われている。

周恩来らのアフリカ諸国訪問も、第二次コンゴ動乱の開始やルワンダの反政府組織の侵攻、ザンジバル革命も、全て 1963 年末から 1964 年初めにかけての出来事である。柔軟な姿勢で臨んだ首脳外交と強硬な活動と捉えられる反政府組織への支援が、まったく同時期に行われていたことになる。

中国のアフリカへの関与は、宣伝活動という側面でも行われていた。ラジオの国際放送である北京放送や通信社の新華社は、アフリカ諸国の独立が明らかになると幾つかのアフリカ諸国で、国交を樹立する前後に、その地域向けの放送や、その地域での活動を開始している。

北京放送の内容は、アフリカにおいて中国のイメージを向上させるためのものもあったが、その一方で、政治・イデオロギーの宣伝や武装闘争を推進するものもあった。また、中ソ論争がラジオ放送の上でもアフリカに持ち込まれ、アフリカを舞台に中国とソ連が宣伝合戦を行っていた。

新華社の職員は、本来のニュース配信や取材業務以外に非公式の外交官として外交関係樹立や友好関係強化のため各地で活動していた。しかし、幾つかの国では反政府組織への支援にも関与していた。

北京放送も新華社も、ある状況では中国のイメージ向上を狙い柔軟な活動をしているが、別の状況では反帝国主義・反植民地主義・民族独立闘争を掲げ、武力闘争を支援している。北京放送や新華社の活動は、硬軟両面の活動により、中国の対外政策の一側面を担っていた。

上記のように、中国は幾つかの側面から、硬軟両面の活動によりアフリカに関与し、その影響力を拡大しようとしていた。そしてこの時期、その影響力が試される「第二回 A・A 会議」と「第二回非同盟首脳会議」という二つの大きな国際会議が開かれようとしていた。

中国は「第二回 A・A 会議」を開催し、それを主導することでアフリカへの影響力を拡大したいと考えていたが、開催には至らなかった。一方、中国と対立するインドやユーゴスラビアが主導する「第二回非同盟首脳会議」は開催されている。これら二つの会議の参加国は、アフリカ諸国が多数を占めるためアフリカ諸国の動向は会議の開催と、その結果に大きく作用するものであった。「第二回 A・A 会議」が開催に至らなかったことは、この当時、中国のアフリカに対する影響力は、中国にとって十分であったとは言い難い状況であったと考えられる。

この後、文化大革命により、1967年には駐アラブ連合の大使を除き、その他アフリカ諸国の大使を全て本国へ償還させるなど、中国とアフリカ諸国との関係も大きく後退した。しかし、「第二回 A・A 会議」が開催に至らなかったことは、既に文革以前の 1960 年代前半の時点で、中国のアフリカにおける影響力拡大が順調ではなかったことを示すものである。そして、この経験は、現在に至るまでの、中国の対アフリカ政策に影響していると、筆者は考える。